

第2 国際関係

概 況

2002年の国際情勢を概観すると、米国を中心とする「テロとの戦い」が軸となって様々な動きが現れたと言える。6月には、アフガニスタンで新政権が誕生したが、その後も国内混乱は続き、さらに、アフガニスタンから流入したとみられる勢力も関係してカシミール問題が加熱し、一時はインド・パキスタン間で全面戦争も懸念された。また、「テロとの戦い」を主張するイスラエルの強硬姿勢とこれに反発するパレスチナ過激派との間の衝突が激化した。イラク・フセイン政権に対し、米国は、「テロとの戦い」の一環として、政権打倒の方針を打ち出し、後半には、武力行使についての国際的な合意を求めてロシア、フランスなどとの調整が行われた。イラクでは、11月から国連が大量破壊兵器関連の査察を開始したが、いずれかの時点で米国による軍事行動が実施される可能性は非常に高い。

一方、米国が撲滅を目指した「アルカイダ」は、完全に掃討されるには至らず、その構成員は分散し、テロの脅威が拡散したとみられるところ、その影響が顕在化する形で、インドネシア・バリ島における大規模な爆弾テロ事件等が発生した。「反米」という共通の目的を持つイスラム過激派は、今後も引き続き、場所、手段を選ばないテロをじゃっ起させる可能性が高く、こうしたテロの脅威と実際の被害が国際情勢に今後も大きな影響を与える可能性が高い。

我が国周辺の情勢については、まず、北朝鮮が韓国との対話に応じ、9月に小泉首相訪朝を実現させ、その中で拉致の事実を認めて日朝国交正常化交渉への道を開くとともに、米国に核開発を認めるという外交姿勢の変化を示したことが注目される。この変化も、ひっ迫する国内経済改善の必要性とともに、「テロとの戦い」の中で、北朝鮮を「悪の枢軸」の一つと位置付けた米国の強硬姿勢に対する危機感がもたらしたものと言えよう。ただし、対米関係の改善と日韓両国からの経済援助引き出しを目論んだ北朝鮮の思惑どおりに事態は推移しておらず、北朝鮮は再びミサイル開発問題等での強硬姿勢を打ち出すなどして、交渉の進展を図ろうとしているとみられる。また、中国について見ると、第16回党大会で指導部の世代交代が行われ、経済成長を維持しつつ貧富の格差などの是正に取り組む方針を確認し、米国の動きを牽制しつつ全方位外交を継続する方針を確認したほか、台湾問題で厳しい姿勢を示している。「歴史認識問題」など、我が国との懸案事項に関しては中国、韓国とも強硬姿勢を抑制する方向にあるが、今後も我が国との間で摩擦が発生する可能性は否定できない。

- 1 体制存続への活路を求め、新たな内外政策を模索する北朝鮮
—「社会主義原則堅持」を掲げつつ「経済改革」に着手—
—対外関係改善や経済支援獲得を目論み、積極的な対話姿勢を示す—

北朝鮮は、打ち続く経済の低迷状況や米国の対北朝鮮強硬姿勢などを背景に、「先軍（軍事優先）政治」を基調とした統治体制を強化しつつ、経済再建に向けた新たな措置を打ち出すとともに、周辺諸国との外交を積極的に進めるなど、内外環境の改善を図る動きを見せた。

「先軍政治」を基調に国内の結束強化を図る

北朝鮮は、年初から「金正日将軍の先軍政治こそ最も威力ある、最も正当な政治方式である」などとして「先軍政治」の堅持を繰り返し訴え、こうした中で迎えた金正日総書記誕生60周年（2月）、故金日成主席誕生90周年（4月）、朝鮮人民軍創建70周年（4月）では盛大な祝賀行事を実施し、とりわけ、故金日成主席誕生90周年に際しては、10万人を動員してのマ

ステージ・芸術公演「アリラン」を3か月半にわたって開催し、これを多数の住民に参観させ、「民族の誇りと自負心」をかん養することで、国内の士気高揚、結束強化を図った。

また、軍部の金正日総書記に対する忠誠心や士気の高揚にも努め、金正日総書記が軍部隊を精力的に視察したほか、故金日成主席誕生90周年に際して将官級軍幹部55人を昇格させ、朝鮮人民軍創建70周年では同総書記参席の下で閲兵式を挙行し、さらに、11月には「全国援軍美風熱誠者大会」を初めて開催し、民間部門が軍への後方支援活動に積極的に取り組むよう改めて訴えた。このほか、軍部内で不満のあった長期に及ぶ軍服務期間の短縮など兵役制度の改編にも取り組んだと伝えられる。

経済活性化を目指し「改革」措置を実施。「経済特区」を新設

北朝鮮は、疲弊した経済を立て直すため、年頭に「社会主義経済建設を推進して人民生活を決定的に盛り上げる」ことを提示し、鉱工業、電力工業、金属工業、鉄道運輸部門を中心に経済基盤の整備に最優先で取り組んだ。

こうした中、北朝鮮は、7月以降、「社会主義原則を固守しながら、最大の実利を得る」ことを目指し、給与や消費物資価格の引上げ、出来高制の導入、配給制の一部廃止、外貨交換レートの実勢化、企業所の独立採算制の強化など、経済管理面において多岐にわたる「経済改革」措置を講じた。これらの措置は、北朝鮮内部で徐々に進められていた経済運営における「実利」重視の傾向に沿ったもので、農民市場などの肥大化した私的経済を公的部門に組み入れ、また、労働者の労働意欲の向上や物資の円滑な流通を図ることで、生産活動を活性化させようとするものであった。そして、9月には、外資の積極的導入を図ることを目的に、中朝国境地域に位置する平安北道の新義州市及びその周辺地域に大幅な自治権を付与した「特別行政区」を設置し、その初代長官に中国系オランダ人実業家の楊斌を任命した。次いで、11月には、「開城工業地区」、「金剛山観光地区」の設置を発表した。

こうした動きは、経済活性化と外資導入の相乗効果によって経済全般の底上げを図ろうとするものであったが、「経済改革」措置に関しては、大きな混乱もなく進行しているものの、脆弱な産業基盤が隘路となって生産活動や住民生活の顕著な向上には至らず、また、「特別行政区」についても、楊斌長官が脱税容疑などで中国当局に拘束されたこともあって、開発に向けた具体的進展は見られなかった。このほか、経済建設についても、泰川3号青年発電所、安辺青年2号発電所、价川～台城湖間の水路などいくつかの大規模工事の完工が伝えられたものの、顕著な成果は認められなかった。

南北警備艇銃撃戦以降、北朝鮮が対外関係改善に積極姿勢示す

一方、対外面においては、北朝鮮は、当初、プッシュ大統領の「悪の枢軸」発言（1月29日、一般教書演説）などへの反発から、米国や韓国に対し硬直的態度をとり続けたが、夏以降柔軟姿勢に転じ、停滞していた南北対話を活性化させたほか、プッシュ政権下で初めての米朝協議開催にも応じるなど、対外関係改善に意欲を示した。また、中口との関係緊密化にも努めた。

まず、南北関係では、2001年秋以降の停滞局面が2002年前半も続き、4月初旬の林東源韓国大統領特使訪朝も、結局、停滞局面の打開にはつながらず、6月29日には、南北の警備艇が黄海上の北方限界線南側で銃撃戦を繰り広げるといった事件の発生に至った。

しかし、韓国・北朝鮮共に事件発生直後から比較的抑制した姿勢を採り続け、7月25日には、北朝鮮が同事件に対する「遺憾」表明を行うとともに南北対話再開を呼び掛けたことから、8月以降、閣僚級会談、経済協力推進委員会、離散家族再会が実施されるなど、対話・交流が活発化した。また、9月には京義線・東海線の鉄道・道路連結工事が着工されるとともに、釜山アジア大会への北朝鮮選手団等の参加なども実現した。

このような南北間の融和ムードの中、10月には、北朝鮮による核開発計画が明らかとなったが、北朝鮮は、閣僚級会談などに際し、核開発撤廃を要求する韓国側主張を受け流しつつ、韓国内に向けては、報道を通じて「核問

題は決して、北と米国の問題でなく、我が全朝鮮民族と米国との問題である」として、「米国に対し民族共同の力で立ち向かう」ことを呼び掛けるなど米韓の離間に向けた宣伝活動を展開した。

北朝鮮が、前述のように対話・交流に積極的に取り組んでいる背景には、同国への強硬姿勢を続ける米国を牽制するため韓国を懐柔するとの狙いのほか、経済的苦境の中、様々な経済支援を獲得し、12月の韓国大統領選挙に向け「包容政策」が継続される素地を残しておく、などの思惑があるとみられる。

次に、米朝関係では、2001年のブッシュ政権の発足以降、対話が中断していたが、前述の「悪の枢軸」発言や南北警備艇銃撃戦事件によって一層硬直化した。その後、7月下旬以降、北朝鮮が日米韓3か国に対する「対話攻勢」を展開し始めたことから、対話気運が醸成され、10月には、ケリー米国務次官補が訪朝し、ブッシュ政権下で初の米朝高官協議が行われたが、後日、米政府は同協議において北朝鮮側が核兵器開発のためのウラン濃縮計画を持っていることを認めた旨を発表し、世界に衝撃を与えた。米国は北朝鮮に対し、迅速かつ検証可能な方法で核開発計画を放棄するよう要求した。

これに対し北朝鮮は、10月25日に外務省報道官が声明を発表し、核兵器の保有（又は保有する権利）を示唆し、核問題の協議に関する3条件（自主権の容認、不可侵の確約、経済発展の障害をつくり出さない）を米国に提示した上で、「米朝不可侵条約」の締結を提案した。さらに、北朝鮮は、米国が不可侵を確約すれば米国の安保上の憂慮を解決する用意がある旨を、再三主張した。なお、北朝鮮は「米朝枠組み合意」に関し、ケリー国務次官補との協議で「無効化した」との認識を示したとされるが、明確に破棄する姿勢は示していない。

米国は、このような北朝鮮の主張に対し、平和的な解決を目指すとしつつも、この問題で北朝鮮と取引するつもりはないとの姿勢を明確にし、さらに、北朝鮮が先に核開発計画を放棄するまでは北朝鮮との対話に応じないとの立場を打ち出している。また、「米朝不可侵条約」についても否定的な姿勢を示している。加えて、米国は、「米朝枠組み合意」に基づく北朝鮮への重油供給を停止するとの方針を示すとともに、関係各国との連携を通じて、北朝鮮に核開発計画の廃棄を求める国際的な外交圧力を強めている。

中朝関係では、楊亨燮北朝鮮最高人民会議常任委員会副委員長の訪中（10月）や中国人民解放軍代表団の訪朝（11月）など、人事交流を通じ、両国の伝統的な友好関係を強調したが、脱北者問題や中国による楊斌新義州特別行政区長官拘束事件などをめぐってきしみもみられた。なお、中国は北朝鮮の核開発問題について、「対話と協議を通じ平和的に解決されるべき」との基本的な立場を表明した上で、米国など関係諸国と北朝鮮との対話を促した。

口朝関係では、3年連続の首脳会談を開催し（8月）、関係緊密化を誇示するとともに、朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道の連結に積極的姿勢を示した。また、ロシアは、米朝対話の実施を促したほか、日朝首脳会談で提唱された北東アジア安保「6者協議」にも賛意を示し、北朝鮮の核開発については、関係各国との連携を図り、北朝鮮を核開発断念に誘導する意向を示した。

国内の安定を模索するとともに、硬軟両様の外交を展開

北朝鮮は、今後、核開発問題などをめぐって国際的な圧力が強まる中、それに対抗して引き続き「先軍政治」を基調とした統治体制の維持・強化によって国内の安定を図りつつ、経済基盤の抜本的整備に向けた国外からの大規模支援獲得も期待して、様々な対外的駆け引きを展開するものとみられる。とりわけ、日米韓に対しては、緊迫するイラク情勢の推移も視野に入れつつ、「拉致」、「核開発」、「南北対話」等に関し強硬姿勢と柔軟姿勢を織り交ぜた様々な駆け引きを繰り広げ、関係改善の実現を模索していくものとみられる。

一方、経済面では、「経済改革」措置の実施状況を総括しつつ、軌道修正

や新たな措置を講じるなどして、生産の向上に向けた実効性の確保に努めることで、計画経済体制の再構築を図るとみられるが、物価が暴騰したり、企業所において大規模なリストラが断行された場合には、社会不安を招く可能性もある。

- 2 朝鮮総聯，組織・活動方法転換するも結成以来の苦境に直面
—「学習組」解散などで政治色の希薄化を企図—
—「拉致問題」で組織・活動に大打撃—
—新信組設立をめくっても朝鮮総聯中央の指導力低下が進行—

柔軟で開かれたイメージを前面に出した組織・活動のあり方に転換

朝鮮総聯は、近年、在日朝鮮人の意識の多様化と後継世代の組織離れに歯止めが掛からない中、平成14年も、年頭から、「民族意識」の扶植に主眼を置いた後継世代の組織結集活動に取り組んだ。特に、5月に開催した中央委員会第19期第2回会議において、「民族性を守る問題は、在日同胞社会の存亡を左右する死活問題」との認識を示した上、「教育文化活動」と「同胞生活奉仕活動」を2本柱として推進する方針を打ち出した。

また、朝鮮総聯は、組織・活動のあり方についても大幅な転換を図った。すなわち、8月下旬、「学習組」の解散、韓国訪問制限の大幅緩和、朝鮮人学校の運営方法の改善、総聯中央への意見具申システムの制度化、各種集会や行事開催方法の簡素化など、組織・活動のあり方を転換する方針を打ち出した。そして、それ以降、各級機関・組織ごとに組織されていた「学習組」の解散、朝鮮初中級学校の各教室に掲げてきた金日成・金正日父子肖像画の撤去、在日朝鮮学生少年芸術団の韓国初公演実施など、政治色の希薄化を進めた。

拉致問題で組織内の動揺が表面化し、組織運営に甚大な影響

9月の日朝首脳会談で金正日総書記が日本人拉致への北朝鮮の関与を認め謝罪したことは、朝鮮総聯組織に強い衝撃を与えた。すなわち、朝鮮総聯は、全国各地で会員や日本人からの抗議や問い合わせが殺到したり、「北朝鮮は我々を裏切った」、「総聯中央は北朝鮮の言いなりすぎる」などと北朝鮮及び総聯中央への反発を示す活動家が相次ぐなど、組織内で激しい動揺が広がったことに危機感を抱きながらも、「金正日総書記に従う」とする従来の姿勢を堅持したまま、緊急会議を頻繁に開催するなどして、「当事者でない朝鮮総聯は謝罪する立場にない」との立場で動揺防止に取り組んだ。

しかし、こうした朝鮮総聯の動揺防止策にもかかわらず、活動家・会員らによる北朝鮮や総聯中央の対応への批判がくすぶり続けた。また、朝鮮総聯の地方組織や傘下団体の中には、「総聯中央の対応では不十分」として、独自に謝罪声明を発表したり、総聯中央に対し、組織の抜本的改革を求める意見書を提出する動きが見られるなど、組織運営で大きな影響を被った。

さらに、朝鮮総聯は、北朝鮮が10月28日から「平壤学生少年芸術団」（芸術団）を我が国に派遣する予定であったが、来日当日になって、これを急きょ中止したことで影響を受けた。すなわち、総聯中央は、同芸術団の国内公演を主催することとなっていた在日本朝鮮青年商工会（青商会）が拉致問題に伴う我が国内の対北朝鮮世論硬化を理由として開催に難色を見せた際、同公演がそうした状況を好転させる絶好の機会となり得るとして説得し、その準備に朝鮮総聯の地方組織と共に取り組むよう指導してきた経緯がある。このため、朝鮮総聯の地方組織や青商会関係者の中から、理由も告げず来日中止を一方的に通告してきた北朝鮮と、それに追随するだけの総聯中央の対応への非難が続出したと伝えられ、朝鮮総聯の活動に少なからぬ影響を与えた。

こうした中でも、総聯中央は、11月、かねて韓国や韓国民団との交流などをめぐって総聯中央との確執が伝えられていた大阪地方本部の呉秀珍委員

長を「女性問題」を理由に突如解任したほか、12月からは中央幹部を各地方本部に派遣して集中的な指導に当たらせるなど、強硬な対応で中央の統制力挽回を図る動きを見せた。

新信組の役員人事では、最終的に日本人理事長就任を受け入れ

朝鮮総聯は、破綻した朝銀信用組合（朝銀）の受け皿となる新たな信用組合（新信組）の設立や役員人事をめぐる苦境に立たされた。すなわち、近畿地方では、破綻した朝銀近畿の受け皿として、「ミレ」、「兵庫ひまわり」、「京滋」の3つの新信組を、関東・信越地方では、破綻5朝銀（関東、東京、千葉、長野、新潟）の受け皿として、「ハナ」信組を設立するために、組織を挙げて出資金募集活動に取り組んだが、出資金募集では、相次ぐ朝銀破綻による信用失墜や景気の低迷に伴う在日朝鮮人商工業者（商工人）企業の経営悪化の影響を受け難航し、出資規模を下方修正したり、金融当局の指導に応じて、定款に「総聯役員経験者の排除」を明記するなどの曲折を経て、各新信組は、3月20日ようやく設立認可を受けた。

さらに、その後も、我が国のマスコミ報道などで「新信組の理事長は学習組員であり、朝鮮総聯幹部の可能性が高い」との指摘があり、金融当局から定款違反を理由に役員の見直しを迫られた。こうした中、近畿地方の3信組は、商工人らの意向を重視して早期開業を優先させる方針をいち早く打ち出し、日本人理事長を就任させようとする動きを見せた。これに対し総聯中央は、「当局の脅迫に屈する妥協的な態度」などと厳しく叱責し、飽くまでも在日朝鮮人理事長を就任させるよう説得するなど、近畿3信組の役員人事問題に介入し続けた。しかし、近畿3信組は、破綻した韓国民団系の「商銀」の受け皿として「近畿産業信用組合」が6月末に本格営業したことに、強い危機感を抱き、7月中旬、総聯中央の許可がないまま、日本人理事長を始めとする新役員人事を議決する臨時総代会の開催を決めた。このため、総聯中央は総代会の直前になり、一転して日本人理事長就任を追認し、妥協した。

一方、「ハナ」信組の役員人事については、拉致問題による対北朝鮮・朝鮮総聯世論の硬化を受け、「日本人理事長を受け入れて早期開業をすべき」との商工人の意見が強まりつつある中でも、総聯中央のお膝元ということもあり在日朝鮮人理事長に固執し続けたが、結局、事業譲渡期限（12月29日）が迫る11月中旬に至り、開業を優先させる商工人らの意向を尊重して日本人理事長就任を容認した。こうした一連の朝鮮総聯の対応は、新信組に対する影響力の確保を企図しようとしたものの、結局、全ての新信組が日本人理事長を受け入れたことで、結果的には朝鮮総聯地方組織や商工人らに対する総聯中央の指導力の低下をもたらすことになった。

中央と地方組織などとの乖離が拡大・表面化

朝鮮総聯は、拉致問題や芸術団公演中止で北朝鮮・総聯中央批判が強まる中にあっても、依然として「金正日総書記に従う」とするこれまでの基本姿勢に変化を見せていない。

しかし、総聯中央の意向に反して地方組織や傘下団体の一部は、独自行動を行う動きを見せるなど組織運営で乱れが生じており、今後、総聯中央と地方組織の乖離が一層拡大・表面化することは不可避とみられる。とりわけ、委員長を強引に解任された大阪府本部や芸術団来日中止で直接の被害を被った青商会などをはじめ、組織内の随所で中央指導部に対する反発が表面化する可能性がある。

- 3 韓国では大統領選挙を軸に政局が展開、一部に反米気運も
—民主党・ハンナラ党両候補が対立する中、第三勢力も出現、混迷が続く—
—ブッシュ政権の対北朝鮮強硬姿勢に触発され、反米の動きも—

金大中政権の求心力低下が続く中、北朝鮮は李会昌候補を激しく論難

2002年の韓国政局は、12月に予定された大統領選挙を強く意識した形で展開された。

与党・新千年民主党（民主党）と野党・ハンナラ党は、それぞれ幅広い国民の支持や関心を集めることを企図して、「大統領候補の民主的選出」を掲げ、非党員を含めた全国規模での予備選挙を実施し、民主党は4月に盧武鉉常任顧問を、ハンナラ党は5月に李会昌前総裁を、それぞれ候補に選出し、大統領選挙に取り組む態勢を整えた。

その一方、金大中政権をめぐるのは、年初からスキャンダルが次々と表面化し、大統領の二・三男や側近が逮捕されるに至ったことから、同政権の求心力が低下するとともに、民主党も少なからぬ影響を受けた。

こうした中、「大統領選挙の前哨戦」と位置付けられた統一地方選挙（6月13日）、国会議員再補欠選挙（8月8日）が行われ、いずれにも大敗した民主党内では、執行部の責任論などをめぐりあつれきが深まった。一方、ハンナラ党は、両選挙での勝利が追い風となって李会昌候補を中心に結束を固めた。

その後、秋に入ると、2002年ワールドカップサッカー大会の韓国側組織委員長を務めた鄭夢準議員が、同大会成功による国民的人気の高まりを背景に、新党「青い政治国民統合21」から大統領選挙への出馬を表明して、政界に新たな勢力を形成する動きを見せた。しかし、選挙戦終盤になり、優勢が伝えられていた李会昌候補に対抗するため、盧武鉉・鄭夢準両候補による候補一本化が進められ、最終的には、事実上李会昌候補と盧武鉉候補の戦いとなった。

北朝鮮は、前述のような韓国の国内政治情勢に対応して、北朝鮮への強硬姿勢を主張し、金大中政権の「包容政策」を批判している李会昌候補に対し、年初から折に触れて、「外部勢力に追従して北南対決と戦争、民族分裂を追求する極悪な特等親米・事大売国奴」（「祖国平和統一委員会書記局の告発状」6月13日付け）などとの論難を繰り返す一方、大統領候補と目された他の人物及び金大中大統領に対しては非難を行わず、韓国において金大中政権後も「包容政策」の基調が継続されることへの期待をにじませた。

国内では反米ムードが拡散する一方、対日関係は平穏裏に推移

「包容政策」を維持する金大中政権が対北朝鮮強硬姿勢をとる米国との間で微妙な関係が続ける中、社会の一部では、米国に絡んだ様々な出来事をめぐっての抗議行動が発生し、反米ムードが広がった。

まず、ブッシュ大統領の韓国訪問（2月）に際しては、これに反対する学生が米国商工会議所ソウル事務所を一時占拠するという事件を引き起こしたほか、市民団体や学生らがソウル、釜山、光州など国内各地で反対行動を実施した。また、6月中旬には、在韓米軍の装甲車が路上歩行中の女子中学生を轢死させるという事件を契機に、反米集会、デモが各地で行われた。さらに、冬季オリンピック（2月）やワールドカップサッカー大会といったスポーツイベントに際しても、反米気運が広がった。

北朝鮮は、韓国に対し、前述のような反米気運を扇動・称揚するのみならず、「外部勢力の侵略策動を粉碎」するため、「先軍政治」路線を「積極的に支持、擁護」するよう訴えるなどの宣伝活動を展開した。

一方、我が国との関係では、一部の団体が4月の高校教科書の検定合格や小泉首相の靖国神社参拝などに当たって抗議活動を実施したものの、両国のワールドカップサッカー大会共催に伴う友好ムードの盛り上がりなどから、教科書問題などをめぐる摩擦が政治問題化した2001年とは一転し、概して平穏うちに推移した。

「核」問題で国内世論分裂のおそれも、日韓関係は複雑に展開か

2003年の韓国内政は、2月に発足する新政権の下で政界再編の動きも予想される。また、北朝鮮が「核」問題などで強硬姿勢を続けた場合には、それへの対応をめぐり、米国・日本などとの協調を重視するか南北関係を重視するかを選択で国内世論が分裂するおそれもある。さらに、韓国のマス

コミや市民団体などが、靖国神社参拝などの「歴史認識問題」をめぐり、再び対日批判を強める可能性もあり、それらの問題が絡み合って複雑な展開となることも考えられる。

4 中国，第四世代指導部を構築，「広範な人民」の党へ
—胡錦濤総書記の施政には江沢民国家主席が強く関与—
—共産党支配を堅持しつつ，改革と発展にまい進するも，前途には
難題が山積—

胡錦濤国家副主席を党総書記とする第四世代指導部が発足

中国では，共産党史上初めて，権力闘争や政策の失敗による失脚を伴わない制度的な最高指導部の刷新が行われた。第16回党大会（11月8～14日）で選出された198人の新中央委員は15日，第1回全体会議を開き，新総書記に胡錦濤国家副主席を選出した。党最高指導部の政治局常務委員会は，胡錦濤総書記だけが留任し，その他の常務委員は全員引退する大幅な世代交代が行われ，新たに50～60歳代を中心とする9人の第四世代指導者によって構成されることになった。しかし，権力掌握の指標とされる中央軍事委員会主席のポストには，江沢民国家主席が，かつての最高実力者・故鄧小平の例に倣って留任した。

新政治局常務委員の顔触れをみると，胡錦濤総書記，温家宝國務院副首相，羅幹党中央政法委書記以外は，江沢民主席の側近グループか，それに近いグループに属するとみられ，江沢民主席は，中央軍事委員会主席のポストからだけでなく，政治局常務委員の側近を通じて政策に関与する可能性が高く，胡錦濤総書記が独自色を打ち出すには相当の時間を要するとみられる。

「三つの代表」思想を共産党規約に明記し，一党支配体制を強化

第16回党大会は，共産党規約を改正し，「中国共産党は，マルクス・レーニン主義，毛沢東思想，鄧小平理論並びに『三つの代表』重要思想を自らの行動指針とする」との表現で，江沢民主席が提唱した「三つの代表」（共産党が，先進的な生産力，先進的な文化，広範な人民の利益を代表する）思想を規約に書き加えた。また，党の位置付けについては，従前の規定「労働者階級の前衛」に，「同時に中国人民と中華民族の前衛である」との文言を加え，「広範な人民」の党への転換を方向付けた。

「三つの代表」思想を党規約に盛り込んだ最大の狙いは，これまで共産党への入党が認められていなかった私営企業主を含む非公有制経済の先導者など，「社会階層の広範な人々」を党内に取り込み，「社会主義市場経済」発展の拠り所とするためとみられる。また，江沢民主席にとっては，自らが提唱した「三つの代表」思想を党規約に明記することで権威を高め，党総書記引退後の影響力維持の下支えとする意味合いもあったと思われる。党の位置付けを転換したことについては，改革開放の進展に伴い国民の価値観が多様化する中，「労働者階級の前衛」としてだけでは，一党支配体制を堅持していくことが困難になったとの危機感があるとみられるが，胡錦濤総書記としては，複雑かつ困難な政局運営を迫られることになるだろう。

失業率が社会不安警戒ラインの7%を突破，労働争議も発生

第16回党大会開催期間中，曾培炎国家発展計画委主任は，小平の改革開放路線を継承した江沢民主席の1989年以来の13年間を，「中国の歴史上，最もよく発展した時期」と評価した。確かに，この期間の国内総生産（GDP）は年平均9.3%で伸び，貿易総額の世界ランクは，1989年の15位から2001年の6位に躍進した。しかし，その反面，改革開放政策は，所得・地域間格差や党幹部の腐敗など多くの問題を派生させた。

朱鎔基首相は，3月に開催された全国人民代表大会（全人代）での政府活動報告で，早急な解決が待たれる問題として，「農村改革」，「失業者対策」，「汚職・腐敗の根絶」，「貧富格差の是正」を挙げ，弱者救済のため

に強力な措置をとるべきであると強調した。また、第16回党大会でも、「これらの問題を高度に重視し、引き続き強力な対策を講じてその解決を図る」ことを確認するなど、中国にとってこれらの問題の深刻さがうかがわれた。

こうした中国当局の懸念は、特に国有企業が集中する東北地方で労働争議という形で顕在化した。例えば、3月、遼寧省遼陽市の国有企業で、賃金未払いや党・企業幹部の腐敗に抗議する5千人規模のデモが行われたほか、黒竜江省の大慶油田でも、レイオフ労働者が1万人規模の抗議デモを繰り返した。

中国当局は、失業問題解決のため、産業構造の調整や都市住民の最低生活保障、国有企業レイオフ労働者の基本的生活保障といった社会保障体系の整備に取り組んでいるが、中国労働社会保障部は4月、「雇用情勢は今後4年間でかつてないほど深刻になり、失業者は2千万人を超える」との見通しを示した。また、国務院直属のシンクタンクである中国社会科学院は6月、「都市部の失業率が7%を超え“警戒線”に入った。今後、WTO加盟の影響を受けた企業のリストラなどで、失業率は10%を超える可能性がある」と指摘し、「反社会的行動を引き起こすおそれがある」との懸念を示した。こうした中で国内の専門家の間では、「一般大衆の不満が、社会の安定を破壊する促進剤となり、深刻な社会的危機を招くおそれがある」と警鐘を鳴らす向きもあった。

2020年のGDPを2000年の4倍に設定

胡錦濤総書記を中心とする新指導部が、このような不安定要因を抱える中で、政局の安定を確保するには、持続的経済成長が至上課題となる。このことに関連して、江沢民主席は第16回党大会の政治報告において、2020年のGDPを2000年（約135兆円）の4倍にするとの目標を設定した。しかし、同大会開催期間中、石広生対外貿易経済合作部長が、「非常に難しい目標である」と指摘しているように、この目標を達成するためには、年平均7%台の経済成長率を維持しなければならず、その達成が困難となった場合、新指導部の責任が問われる可能性もあり得る。

また、同政治報告は、「10年以内に、西部大開発の大きな進展がみられるよう努めなければならない」としたが、同地域のインフラ整備の成否を左右する外資導入の目処は立っていないといわれる。

対米関係、反テロ国際協調などで外交成果

対外関係では、引き続き全方位の協調外交を推進し、一定の成果を挙げた。

石油の純輸入国に転じた中国は、経済建設に必要な資源確保のための活発なエネルギー外交を展開し、3月から4月にかけて、江沢民主席や朱鎔基首相などがイラン、リビアなど中東・アフリカの12か国をそれぞれ訪問し、イランとの間では油田・ガス田開発協力等6つの合意文書に調印するなどの成果がみられた。また、8月に上海で行われた朱鎔基・カシヤノフ会談では、ロシアが中国に石油と天然ガスを安定的に供給することで合意した。

対米関係では、1972年のニクソン大統領訪中30周年にあたり、ブッシュ大統領が2月に訪中し、対中関係を重視する姿勢を示した。これを受けて、胡錦濤国家副主席が5月、初めて米国を公式訪問し、ブッシュ大統領やチェイニー副大統領などとそれぞれ会談した。また、10月には、江沢民主席が訪米し、ブッシュ大統領の私邸があるテキサス州のクロフォードで首脳会談を行い、2001年4月に発生した米中軍用機接触事件以降途絶えていた両国軍事交流に回復の道筋を付けた。

「反テロ国際協調」では、6月、中ロ及び中央アジア4か国首脳は、ロシアのサンクトペテルブルクで開かれた「上海協力機構」第2回首脳会議で、「地域反テロ機構に関する協定」など3つの合意文書に調印した。また、8月には米国が、翌9月には国連安全保障理事会が、ウイグル分離独立運動組織の一つである「東トルキスタン・イスラム運動」（ETIM）を国際テロ組織に指定した。中国外交部は、これを「米国など関係国と進めた反テロ協力の成果である」と評価した。

今後も米国の動きを牽制しつつ、全方位の協調外交を継続
江沢民主席は、今次党大会における政治報告の中で、今後の外交方針として、独立自主の平和外交政策の堅持、世界の多極化と諸勢力の共存を推進、公正で合理的国際政治経済の新秩序確立、国際関係の民主化と発展方式の多様化、反テロ国際協力の強化、先進諸国との関係改善、発展、善隣友好と地域間協力の強化、第三世界との連帯と協力の強化、正当な権益を守ろうとする発展途上国への支持、各国、各地域の政党や政治組織との交流発展、幅広い民間外交を通じた国家関係の推進、などの具体的努力目標を掲げた。このうち、の「合理的国際政治経済の新秩序確立」について、江沢民主席は、「政治面では相互に尊重し、自分の意志を人に押しつけるべきではない」、「安全保障面では、相互信頼、互惠平等と協調の新たな安全保障観を樹立し、対話と協力を通じて係争を解決し、武力あるいは武力による威嚇を用いるべきではない。様々な形の覇権主義と強権政治に反対する」と説明しており、名指しこそしていないが、中国の少数民族、宗教、法輪功などをめぐる人権問題及び台湾問題やイラク攻撃問題などでの米国の対応を指すものとみられ、今後も米国の動きを牽制しつつ、全方位の協調外交を継続するものとみられる。

5 中国、「靖国参拝」で反発するも日中関係に及ぼす影響を最小限に抑制
—国交正常化30周年記念行事を通じ友好交流の盛り上げを企図—
—「次世代」につなげる対日人脈の構築に意欲—

「靖国参拝」などでは原則を強調するも30周年を背景に抑制した対応
中国は、2001年、「歴史認識問題」や李登輝前台湾総統の訪日問題などにより日中関係が一時緊張したことから、日中国交正常化30周年に当たる2002年を「両国関係の改善と発展を維持していく契機」と位置付け、4月には李鵬全人代常務委員長を訪日させた。

こうした中、小泉首相が靖国神社を参拝した（4月21日）ことに対し、中国は、「今回の行動に強い不満と断固たる反対を表明する」（李肇星外交部副部長）と反発し、予定されていた中谷防衛庁長官（当時）の訪中招請を見送るとともに、防衛交流の一環として計画されていた中国艦船の我が国への派遣を延期するなどの対抗措置をとった。しかし、抗議のトーンは、2001年の「強烈な憤慨」（王毅外交部副部長）に比べ低調で、直後の曾慶紅党中央書記処書記の訪日も予定どおり実施した（4月）ほか、9月に行われた江沢民国家主席・川口外相会談、朱鎔基・小泉首相会談などでは、「靖国神社参拝問題」に直接触れず、「歴史を鑑として未来に向かうことが基本である」（江沢民国家主席）と抑制した対応を見せた。

また、中国は、5月に起きた「瀋陽総領事館事件」についても、「武装警察官が総領事館内に踏み込み、脱北者5人を拘束・連行したことは『在外公館の不可侵』を定めるウィーン条約第31条に違反する」との我が国の抗議に対し、「武装警察の行為は総領事館側の事前同意を得た上で、総領事館の安全確保を図る目的で行われたもので条約には違反しない」と反発したものの、事件発生から14日後、5人をフィリピンに出国させ、我が国に対しては「基本的に解決した」、「中日関係にとって局部的な事件だった」（5月、銭其 副首相）などと説明し、早々に同事件の“幕引き”を図った。

さらに、中国は、我が国による中国の排他的経済水域内で沈没した北朝鮮工作船の引き揚げに関しても、当初、「日本は事態の拡大を招いたり複雑化させたりする行動をとるべきではない」（唐家 外交部長）と難色を示していたが、最終的に「日本の当該海域での活動が中国漁業の利益に影響を与えていることに対する補償問題で、日本は誠意をもって対応することを約束した」として引揚げに合意した（6月）。

活発な民間交流を展開する中で、日中両国の友好協力の重要性を強調
このように日中間に相次いで懸案となる事項が発生した中で、中国は、我が国民間人約1万3,000人の「観光使節団」受け入れや我が国国会議員で組織された「日中国交回復30周年を成功・発展させる議員の会」代表団の訪中招請（9月）など、国交正常化以後最大規模の民間・要人交流を実施したほか、「国交正常化30周年記念友好交流大会」（9月）など年間100件以上の記念行事を行い、これらの交流を通じ、「両国政府と各界の有識者は、両国人民、特に若い世代の友好交流を大いに推進し支持しなければならない」（9月、江沢民国家主席）として、次世代につながる友好交流の重要性を訴えるとともに、「中日関係の安定的発展は両国人民の根本的利益に合致し、アジア、世界の平和と安定・発展に積極的に寄与している」（9月、胡錦濤国家副主席）と日中関係の重要性を強調した。

胡錦濤新体制は原則的姿勢を堅持しつつ、対日働き掛けを活発化
胡錦濤新体制は、対日姿勢を明らかにしていないが、歴史認識問題や台湾問題などの「原則問題」に対し「柔軟姿勢」をとることは、国内世論や保守派勢力から反発を受け、政治基盤を不安定化させる可能性があるほか、江沢民国家主席の側近といわれる曾慶紅党中央書記処書記が政治局常務委員に就任したことから、これらの問題に対し、今後も従来からの原則的姿勢を堅持するとみられる。

しかし、同新体制は、経済面における対日関係の重要性も十分認識しているものとみられ、経済建設を推進するため、「長期安定的な協力関係の樹立」という対日関係の基本路線を継続し、「原則問題」で政府間関係が緊張する局面では、民間交流を活発化させ、関係の安定化を図ると考えられる。

また、中国は、最近、我が国で日中国交正常化を担った親中派国会議員が第一線を退いていく中、「反中国的な」若手政治家が台頭していることを警戒しているといわれ、今後、我が国の若手国会議員など「次世代」との人脈構築を図りつつ、「原則問題」に対する中国の立場に理解を求め、対日働き掛けを活発化させるものとみられる。

6 中国、独立色を強める陳水扁政権を警戒

—台湾、陳水扁總統が兩岸は「一辺一国」と強調—

—中国、台湾経済界取り込み策強化の一方で、対台湾強硬論台頭も—

年の前半は兩岸当局の「対話再開」ムードで推移

中国の錢其 副首相は、1月、台湾の与党・民進党に対して、「民進党員が適切な身分で大陸を訪問することを歓迎する」と述べ、初めて同党と接触する用意があることを表明した。3月には、江沢民国家主席らは、いずれが中央または地方政府かの問題には言及せずに、「大陸も台湾もともに一つの中国に属する」として、対話の再開を台湾当局に呼び掛けた。

一方、台湾の陳水扁總統も5月、「民進党幹部を大陸に派遣したい」と表明するなど、台湾海峡の兩岸当局は対話再開に向けて動き出すかにみられた。

陳總統が兩岸関係を「一辺一国」と位置付け、住民投票の立法化を表明

しかし、陳水扁總統は、7月21日に行った民進党主席就任演説に際し、中国が同日、台湾と外交関係を持つナウル共和国との国交を樹立したことに触れ、「中国の善意が得られないのであれば、我々は自己の道を歩む」と述べたのに続いて、8月3日には、東京で開かれた世界台湾同郷連合会年次総会に寄せた祝辞の中で、「台湾は、主権独立国家であり、対岸の中国とは“一辺一国”（それぞれが一つの国）である」、「台湾住民にこそ、台湾の前途を決定する権利がある。住民投票の立法化を真剣に考える」と表明したことから、兩岸関係は急速に険悪化した。

中国が初めて陳總統を名指しで批判、住民投票実施は戦争を招くと警告

陳水扁總統の発言に対し、中国は、8月5日、國務院台湾事務弁公室が

「台湾独立に固執する姿を暴露している。台湾の分裂勢力は情勢判断を誤ってはならない」との警告談話を発表したのを皮切りに、マスコミなどによる「陳水扁非難キャンペーン」を展開した。その中には、「発言は、悪名高い李登輝の“二国論”と同じ流れを汲む。住民投票は台湾を戦争に向かわせる」（新華社論評）、「陳水扁は台湾独立の本性を暴露した。独立は戦争を意味する」（梁光烈南京軍区司令員）といった警告がみられた。

こうした批判は、中国がこれまで継続した「陳水扁に対する言行觀察期間」を終了させたことを意味し、対台湾強硬論の台頭を予測させた。許世鈺中国社会科学院台湾研究所長などは、「“一辺一国”論は、平和統一を実現するためにも武力行使を放棄してはならず、分裂活動を制止する十分な準備が必要であることを我々に覚醒させた」と述べ（「人民日報」8月20日付け）、タカ派といわれる閻学通清華大学国際問題研究所長は、「台湾問題は、台湾がいつ住民投票を行うかの段階に入った」と指摘する（「環球時報」8月8日付け）など、武力行使を視野に入れた台湾問題の「早期解決」を強調した。

中国は李登輝前総統や米国の動向も警戒

また、中国は、李登輝前総統や米国の動向にも厳しい警戒の目を向けた。李登輝前総統指導下の政党「台湾團結連盟」などの独立志向団体が5月、1万5,000人規模の国名変更要求運動を行ったことについて、「中華民族に対する反逆行為」と批判し、さらに8月、陳水扁総統が李登輝前総統とともに「台湾團結連盟」党大会に出席したことについて、「陳水扁が李登輝分裂路線の忠実な継承者であることを証明した」と批判した。米国に対しては、3月、台湾の湯曜明国防部長が、フロリダ州で開かれた「米台国防サミット」に、初めて現職国防部長の肩書きで出席したことや、5月、米下院が「米台両軍の合同作戦訓練」などの実施を米国防総省に求めたことについて、米国と台湾の「準軍事同盟」の確立を目指すもので「危険な結果を招く」と牽制した。

胡錦濤総書記を中心とする新指導部は江沢民主席の対台湾政策を継承

江沢民主席は、今次党大会での政治報告の中で、台湾問題の解決について、「平和統一、一国二制度」の基本方針を確認し、台湾当局に対して、対話と交渉の早期再開を呼び掛ける一方、「武力行使の放棄は約束しない。これは、“独立”を企む台湾の分裂勢力の画策に向けられたものである」、「台湾問題は無期限に引き延ばすことはできない」と強調した。

胡錦濤総書記を中心とする新指導部は、こうした江沢民主席の対台湾政策を継承し、台湾独立勢力や米国の動向を警戒しつつ、台湾の野党や経済界の取り込みを図る平和統一攻勢を一層強化するとみられる。

7 ロシア、対米協調路線を基調に実利外交を展開

—権力基盤の強化を図りつつも不安定要因を抱えるプーチン政権—
—停滞した対日関係の再構築を模索—

土地所有制の公認など諸改革で成果を挙げる一方、不安定要因も

2002年5月に政権就任3年目を迎えたプーチン大統領は、政権要職には引き続き連邦保安庁（FSB）出身者など武力省庁関係者を多数配置して政権基盤の強化を図った。これを背景に、地方でなお隠然とした影響力を持ち続ける政治勢力への牽制を図りつつ、脱税や経済犯罪の摘発に取り組む一方、金融・税制及び行政機関の諸改革を断行した。また、土地所有制を公認して世界貿易機関（WTO）加盟への環境整備を図るなど、国際経済への統合にも強い意欲を示した（6月）。他方、議会との関係では、下院で多数を占めるロシア共産党の各委員会の委員長ポストを相次いで解任するなど、同党の勢力削減を狙った議会改革に着手し、その結果、与党「統一ロシア」を軸に議会の翼賛化を成し遂げた（4月）。しかし、こうした武力省庁に依存

する政権運営には、これまで政権支持の立場を示していた「右派勢力同盟」を含むリベラル政治勢力や経済テクノクラートらが、徐々に政権離れとも受け取れる動きをみせた。また、かつて政権から追われた一部の新興財閥（オリガーキー）は、電気・ガス・鉄道などの自然エネルギー部門の再編に不満を抱く経済人を抱き込む形で、既得権益の打破を図ろうとするプーチン政権に立ちはだかり、政権への巻き返しを図る動きを見せた。

プーチン政権は、依然として国民の高い支持率に支えられ、強固な政権基盤を形成して政権運営に務めているが、自然エネルギー部門の再編を中心とした経済改革が停滞し、これまでの経済成長に陰りが出てくるようなことになれば、リベラル派政治勢力等の政権離れに拍車が掛かり、政権基盤が弱体化することも予想される。

プーチン政権の反テロ攻勢強化で泥沼化するチェチェン紛争

プーチン政権は、国際的な反テロ攻勢への支持が高まる中、チェチェン武装勢力のせん滅作戦を行うなど、チェチェン問題の早期解決に意欲を示した。これに対し武装勢力は、ロシア内外で繰り返しテロを敢行したほか、グルジア国境へ集結を図るなど新たなテロ攻勢への動きをみせたことから、プーチン政権が年内に予定していた「共和国建設構想」は破綻を余儀なくされた。こうした中、武装勢力は、チェチェンからのロシア軍の早期撤退などを要求して、モスクワの劇場に観客800人以上の人質を取って立てこもった（10月）。プーチン政権は、同武装勢力を「アルカイダ」と関連のある国際テロ組織と断定し、事件解決に特殊ガスを使用したことで人質に多くの犠牲者を出しながらも、事件を早期に終結させた。こうした強硬策は、国民の多くの支持を受けたものの、武装勢力の報復テロを招きかねず、チェチェン紛争は更に泥沼化する可能性も否定できない。

対米協調路線を維持しつつ、独自外交を展開

プーチン政権は、米国同時多発テロ事件以降、反テロ分野を中心に外交方針を対米協調路線に転換した。5月に設立された「NATO・ロシア理事会」のメンバーとして、自らのNATOへの準加盟を果たすとともに、EU加盟交渉をも一気に加速させた。また、同政権は、弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約からの米国の一方的離脱を黙認した（6月）ほか、大幅な戦略核削減と米国の核再配備を容認した「モスクワ条約」の調印にも踏み切った。こうした対米協調路線により、ロシアは、米ロ首脳会談の直前となる5月下旬、米国から「市場経済国家」として認定され、カナナスキス・サミット（6月）では、G8完全参加の地位を付与されるとともに、核廃棄物処理への支援として、サミット参加国から向こう10年間で200億ドルの供与が確約された。こうしたプーチン政権による対米協調外交の展開は、政治的、経済的にロシアの実質的利益を追求すると同時に、米国をパートナーにした国際社会でのロシアの存在感を誇示し、プーチン大統領が就任時に標榜した「大国ロシア」の復権とも重なり、国民による政権支持率の増大につながった。

一方で、プーチン政権は、米国が敵視するイラク、イラン及び北朝鮮に対し、経済協力分野を中心に伝統的な友好関係の維持に努めたほか、相次ぐテロで混迷化するイスラエル・パレスチナ情勢や緊迫したインド・パキスタン紛争に対して調停に乗り出すなど独自外交に努めた。とりわけ、大量破壊兵器の保有を指摘されるイラクに対しては、国連査察を促して政治的解決の必要性を主張し、武力攻撃に道を開こうとする米国を牽制する動きをみせた。

プーチン政権は、今後も、対米協調路線を維持し、停滞する自国経済への米国の支援などを期待するとともに、一層の市場経済化に向け、EU、WTOとの加盟交渉をそれぞれ加速化させるものとみられる。その一方で、米軍の中央アジア地域への駐留が長期化し、見返りが少ない結果に終われば、対米協調路線を「対米追従外交」と非難する民族派や政権内の保守派らの反発が強まるおそれがあり、対米協調路線を後退させる可能性も排除できない。

領土交渉に慎重な対応をみせつつも、対話は継続

ロシアは、北方領土問題に関し、これまで日ロ間で懸案となっていた歯舞諸島・色丹島の返還と国後島・択捉島の帰属の議論を並行して協議する「並行協議」方式について、2月の日ロ外相会談では、「相互に受け入れ可能な解決策を模索していく必要がある」（イワノフ外相）などと難色を示した。さらに、3月の日ロ次官級協議では、「並行協議」による話し合いを明確に拒否したことから、日ロ間の平和条約締結交渉は仕切り直しの状況となった。ロシア国内には、領土問題に対する強硬論が依然として根強く、3月に開催された下院公聴会では、領土返還に反対する声明が採択された。

一方でロシアは、我が国との対話を継続する姿勢を示した。ロシアは、6月の日ロ外相会談やカナナスキス・サミットでの日ロ首脳会談で、政治対話を活発化させることや、経済、文化などの交流促進を目的とした新たな日ロ関係の指針となる「日ロ行動計画」の策定及び小泉首相がモスクワを公式訪問（2003年1月9～11日）することで合意したほか、10月の日ロ外相会談では、同行動計画に「平和条約締結への努力」や「国際舞台での協力」など6項目を盛り込むことに同意した。

また、ロシアは、こうした政治対話を歓迎しながら、我が国の友好団体関係者や親ロ議員との接触を活発化させたほか、ロシアの国会議員が我が国政党との間で「政党間交流」を進めるなど、新たな対日人脈の構築を模索する動きを見せた。さらに、経済分野では、我が国との経済会議において、極東地域における「天然ガスパイプライン建設」への協力を訴えるなど、我が国との経済交流について積極的な姿勢を示した。

ロシアは、今後、領土問題についてはロシア国内の世論動向をにらみながら棚上げを図る一方、経済分野を軸とする日ロ関係の強化に向けた政治対話に積極的な姿勢を見せてくることが予想される。

8 緊張高まる中東・南西アジア情勢

—イラク、米国の武力行使をめぐって緊迫化—

—イスラエル・パレスチナ、強硬策をとるシャロン政権下で泥沼化—

—アフガニスタン、頻発するテロ、軍閥、民族問題などで前途多難—

—インド・パキスタン、カシミール問題などで緊張状態が継続—

米国のイラクに対する強硬姿勢で国際社会の緊張が再燃

ブッシュ大統領は、1月の一般教書演説においてイラクをイランや北朝鮮と共に「悪の枢軸」と評し、これらの3国への取り組みを主要外交課題の一つに位置付ける姿勢を鮮明にした。また、米国は、2月、イラン及び北朝鮮については対話による政治・外交的問題解決を図り、イラクに対しては、フセイン政権が安保理諸決議を無視し続け、国際社会に脅威を与えているとして同政権排除を目指す考えを示すとともに、イラクによる「アルカイダ」などのテロ組織に対する支援を挙げ、同国への武力行使の可能性を示唆すると同時に、フセイン政権排除後を見据えたイラク反体制派への支援強化の必要性について言及した。こうした米国の強硬姿勢に対して、イラクは、自らの立場に国際社会の理解と支持を求める外交活動を積極的に展開した。また、英国は、イラクが国際社会の平和と安全を脅かしているとして、米国のフセイン政権排除姿勢に理解を示す一方、口仏独など欧州諸国やアラブ諸国は、イラクに対する国連大量破壊兵器査察再開に向けた政治・外交的努力が優先されなければならないとして、ブッシュ政権の強硬姿勢に拒否反応を示した。こうした中、国連安全保障理事会は、5月、国連経済制裁下で疲弊したイラク国内経済及びイラク国民の窮状を改善しつつ、兵器転用可能物資など安保理決議第687号で禁じられている物資のイラクへの輸出及び密貿易の規制強化を目的に、1996年の国連「Oil - For - Food計画」を包括的に見直す決議を発出した。

米英両国は、9月、イラクの妨害行為により1998年12月から停止し

ているイラクに対する国連査察の無条件・無制限受入れをイラクに強く迫る安保理決議発出に向け、口仏中の常任理事国など安保理諸国との調整を開始した。口仏両国は、「米国提案は、武力行使を自動的に容認するもの」と反発した。フランスは、査察再開を迫る決議を発出した上で、問題が生じた場合には改めて安保理で協議するとの２段階アプローチを提案し、ロシアもこれに同調した。米英・口仏間の調整は難航したが、安保理は、１１月８日、全会一致で米英案を可決し、決議第１４４１号が発出された。イラクは、１１月１３日、同決議の受諾を表明した。同決議は、イラクに対し、３０日以内に大量破壊兵器に関する全情報の開示、無条件・無制限の査察協力などを求めるとともに、「重大な違反」は「深刻な結果」をもたらすと強く警告している。イラク側の対応如何では、米国が武力行使に踏み切る可能性も高く、イラクをめぐる情勢はさらに緊迫の度を増していくものとみられる。

アラファト排除姿勢を公然化させたイスラエル

イスラエルのシャロン政権は、２００１年１２月、パレスチナ自治政府議長府を軍隊で包囲し、事実上アラファト議長を監禁するなど、同議長排除の姿勢を公然化させた。イスラエルは、３月下旬、米国の停戦仲介を受け入れて一時軍隊を撤退させたが、パレスチナ過激派のテロ激化を受けて、「守りの盾」作戦と名付けた軍事作戦を発動し、同議長を再び議長府に監禁した。５月初め、米国などの介入で議長府の包囲は解除されたが、同議長への不信任感を募らせる米国は、６月下旬、自治政府指導部の刷新を条件に、パレスチナ国家樹立を支持する中東和平構想を発表した。こうした動きに対し、同議長は、２００３年１月の自治政府議長及び評議会議員選挙の実施を表明するなど、改革姿勢を内外にアピールした。イスラエル国内では、労働党が１０月末に連立から離脱し、シャロン首相は国会の解散、総選挙の実施（２００３年１月）を決定するなど、政局は流動化の様相を見せている。しかし、イスラエル国民の多くはシャロン政権のパレスチナに対する強硬姿勢を支持しており、来年の選挙にもこうした国民感情が反映するものとみられることから、イスラエル・パレスチナ関係の現状が打開される見込みは少ない。

復興が進むも国内問題の解決目処が立たないアフガニスタン

アフガニスタンでは、２００１年１２月、ハミド・カルザイを議長とする暫定行政機構が発足し、復興に向けた本格的取り組みが開始された。１月、東京で我が国が共同議長を務めた復興支援国際会議が開催され、各国から支援金の提示など、アフガニスタン復興への国際社会の強い関与が示された。また、国民大会議（ロヤ・ジルガ）が６月に開催され、２００４年に予定された正式政府発足までの繋ぎ役を担う移行政権が発足し、大統領に選出されたカルザイの下でアフガニスタン復興は第二段階に入った。

しかし、復興プロセスが順調に進む一方で、治安問題は深刻化しており、７月にはカディル副大統領暗殺事件、９月にはカルザイ大統領暗殺未遂事件が発生したほか、タリバン、アルカイダの残党らによる米軍、国際治安支援部隊を狙ったテロも散発した。また、カルザイ大統領は、移行政権発足に先立ち、統一国家実現の障害となっている“軍閥”の解消を宣言したが、タリバン崩壊後、地方軍閥は、自らの支配地域への影響力を強化する動きを見せており、武装解除を求める中央政府の要請には応じようとしていない。軍閥間の武力衝突は、国際支援組織の地方への展開に影響を与え、復興の停滞にもつながっている。さらに、移行政権内においても、民族問題を背景にカルザイ大統領（パシュトゥン人）と旧北部同盟の実力者ファヒム国防相（タジク人）との不仲が伝えられるなど、政権の安定度は依然不透明なままである。同政権の安定は、アフガニスタンに駐留する米軍及び国際治安支援部隊の存在によりかろうじて保たれているが、効果的な解決策が見出せない現下、情勢の流動化が懸念される。

イスラム過激派のテロにより印・パの軍事的緊張が一触即発の状態に

緊張状態が続くインド・パキスタン関係は、５月に発生したインド領ジャム・カシミール州でのイスラム過激派によるテロ事件（インド兵とその家族

34人が死亡)を契機に、緊張の度合いが加速した。インド・バジパイ首相が全面戦争を示唆する異例の強硬発言を行ったのに対し、パキスタン・ムシャラフ大統領も徹底抗戦の構えを見せ、国境線に両軍合わせ約100万の兵士が対峙し、一触即発の状態に陥った。しかし、両国の軍事衝突が核戦争へ発展することを懸念した米国が本格的仲介に乗り出し、印パ両国ともこれに応じる形で段階的な緊張緩和措置を講じたことから、一時の緊張は落ち着く方向に動いた。しかし、焦点のカシミール地方では、依然イスラム過激派によるテロや軍事的応酬が散発的に続いており、インド側は、イスラム過激派のテロをパキスタンからの越境テロと指摘し、パキスタン政府の関与を繰り返し批判しているだけに、今後、インド国内でイスラム過激派による大規模テロが再び発生した場合には、インドがパキスタン国内のイスラム過激派組織のアジトなどへ直接的な対抗手段を講じる可能性もあり、同地域の情勢には引き続き注目を要しよう。

9 反戦活動の高揚で再燃する反グローバル化運動

—米国同時多発テロ事件の影響で一時活動が停滞するも、イラク攻撃に対する反戦気運の上昇で活動が活発化—
—産声を上げた過激派の反グローバル化運動—

反グローバル化勢力が欧州で大規模な抗議行動を展開

反グローバル化勢力は、2001年7月のジェノバ・サミット(イタリア)開催時に20万人規模の“反グローバル化運動史上最大のデモ”(死者1人、逮捕者約300人)を実施するなど、欧米を中心に活発な抗議活動を展開した。しかし、同勢力の活動は、米国同時多発テロ事件の衝撃から、北米を中心に一時停滞する様相を示していた。

反面、同事件の影響を直接受けなかった欧州の反グローバル化勢力は、比較的早い段階で勢いを取り戻し、3月にスペイン・バルセロナで開催されたEUサミットでは、ジェノバ・サミット開催時に匹敵する約20万人規模のデモ行動を実施した。それ以降も、メーデーやブッシュ大統領の訪独時など様々な機会に、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインなどで数万人規模のデモを行うなど、欧州各地で抗議活動を展開した。

イラク攻撃が懸念される中、再編成される反グローバル化勢力

反グローバル化勢力は、主に経済のグローバル化に反対する団体で構成されていたが、活動が活発化するにつれて、「反戦」、「反人種差別」、「環境保護」などを主張する団体が、同勢力に合流してきた。最近では、ブッシュ大統領の中東政策などに反発するイスラム団体なども、同勢力の抗議活動に参加している。

6月にカナダで行われたカナダスキス・サミットでは、反グローバル化勢力による過激な抗議活動を回避するため、都市部から遠く離れたアルバータ州の保養地・カナダスキスが会議開催地となった。そのため、同勢力は、会場付近での抗議活動を断念せざるを得なくなり、オタワやカルガリーなど各地にデモが分散したこともあって、特に過激な抗議活動には至らなかった。

しかし、反グローバル化勢力は、米国などによるイラクへの武力行使の気運が高まってきた9月28日、イタリア・ローマで約10万人規模の反戦デモを行ったほか、英国・ロンドンにおいても、在英イスラム団体と共催で、反戦デモとしては英国史上最大となる約15万人規模のデモ行動を実施した。

こうした中、10月に入って米国議会が、ブッシュ大統領にイラク攻撃の権限を与える決議を採択すると、反グローバル化勢力は、同月26日、米国・ワシントンにおいても約10万人規模のデモ隊を参集させるなど、反戦活動を米国内でも活発に展開し始めた。

また、欧州諸国の反グローバル化勢力は、11月6～10日までの間、「第3回世界社会フォーラム」(2003年1月23～28日、ブラジル・

ポルトアレグレで開催予定)に向けた準備会的な性格を持つ「欧州社会フォーラム」をイタリア・フィレンツェにおいて開催した。「世界社会フォーラム」は、「A T T A C」(市民支援のための金融取引課税要求運動)などの呼び掛けで、世界中の反グローバル化勢力を結集して行われる。「欧州社会フォーラム」の参加者は50万人以上ともいわれ、イラクへの武力行使に反対する反戦デモ行動を実施したことから、「第3回世界社会フォーラム」においても、大規模なデモ行動などを展開する可能性がある。

米国などによるイラク攻撃が現実のものとなれば、抗議行動の過激化も反グローバル化勢力を構成する多くの団体は、非暴力的な活動を行う穏健な団体である。しかし、9月27日にIMF・世界銀行年次総会(9月28～29日、米国・ワシントン)の開催に抗議して、約650人の逮捕者を出すなど過激なデモ行動を主催したACC(米国に拠点を置く、反資本主義者集合)や、ジェノバ・サミットにおいて周囲の器物を損壊したり、警官隊への暴行を繰り返すなどの過激な抗議活動を行ったとされる「ブラック・ブロック」(米国を拠点とするアナキスト組織)などの団体は、穏健な勢力を“隠れ蓑”として今後も過激な抗議行動を展開していくものとみられる。

こうしたことから、今後、米国などがイラクに対する武力行使に踏み切った場合、アナキストなど一部の過激勢力が、反戦運動の高まりに乗じて、その活動を更に激化させていく可能性もある。

日本国内でも着実に根付く兆し

国内では、JRCL主導の「A T T A C - J a p a n」が、1月から2月にかけて、各国の反グローバル化運動団体の交流の場である「第2回世界社会フォーラム」(1月31日～2月5日、ブラジル・ポルトアレグレ)に代表10人を初めて派遣し、海外諸団体と交流を深めるとともに、独自に企画した分科会「日本の労働者が直面する現実」において、日本政府の国鉄、郵政民営化政策によって雇用不安に直面している日本の労働者の現状について討議した。また、6月には、韓国、米国、カナダなど世界11か国で同時に実施された「6・22反戦平和世界同時行動」の一環として開催された東京集会(参加者約280人)の主催団体の一つに名を連ねた上、この集会にシンボルマークを染め抜いた標旗を掲げて参加し、「ブッシュ大統領の対テロ戦争反対」などを訴えて、存在をアピールした。さらに、アナキストグループなどが主導する「A C A」(反資本主義行動)と共闘して、「IMF/世界銀行年次総会に反対する2002行動実行委員会」を組織し、9月28日、IMF・世界銀行年次総会(9月28～29日、ワシントン)の開催に反対する現地行動に呼応して、IMFアジア太平洋地域事務所(東京・千代田区)に対する抗議集会(参加者約50人)を実施した後、都内中心部をデモ行進した。当日の抗議行動は、新左翼系反グローバル化運動団体とアナキストグループの共闘による初の取組である点で注目された。

産声を上げたばかりの過激派の反グローバル化運動は、我が国においても着実に根付く兆しがみられ、今後、A T T A C - J a p a n主導の下、一般市民のほか、グローバル化の影響を最も強く受けるといわれる農民層にも浸透していくものとみられる。